2023 年度 (令和 5 年度) 事 業 計 画 書

- 2023年3月30日 -

公益財団法人国際高等研究所

事業計画書

目次

Ι.	事業活動		•	•	•	1
	[1]	研究事業	•	•	•	1
	[2]	交流事業・人材育成事業	•	•	•	3
	[3]	成果の発信	•	•	•	8
Π.	法人運営		•		•	9
	$\lceil 1 floor$	資産運用	•	•	•	9
	[2]	2025 年大阪・関西万博との連携と 高等研創設 40 周年記念事業に向けた取り組み		•	•	۵
		同等別別以 40 月平山心事業に同りた取り組み	•	•		Э
	[3]	高等研施設の利用促進	•	•	•	9
	$\llbracket 4 floor$	賛助会員制度及びその他	•	•	•	9
ш.	2023 年度	度(令和 5 年度)財務・収支計画				
		経常収益	•	•	•	10
	[2]	経常費用	•	•	•	10
	[3]	最終収支	•	•	•	10

公益財団法人国際高等研究所 2023 年度(令和 5 年度)事業計画(案)

2020年に中国武漢で顕在化した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的蔓延(パンデミック)を引き起こし、人類に未曽有の危機をもたらせた。この感染症による世界的なパンデミックを引き起こしてから3年が経ち、ようやく少しづつ状況の改善が見られるようになったものの、未だ完全な終息には至っていない。

世界が容易に繋がる今日において、爆発的に広がる感染症は短期間に世界を覆うことで、全世界の人々の行動が制限され、社会不安を煽り、世界的な社会・経済活動に大きなダメージを与えた等、人類社会の持続可能性を揺るがしかねない様々な問題を惹起していると言え、今後に大きな課題を残している。

地球社会の持続可能性を脅かすであろう世界的危機からの回復力(レジリエンス: resilience)を人類が獲得し、それへの適切な対処法を、グローバルな観点から探究することも、学術研究機関である公益法人としての高等研に課せられた大きな責務であることを痛感しているところである。

また、新型コロナワクチンの接種と予防効果、各種感染対策の疫学上の意義、感染症の類型の見直し等、科学的知見に基づく政策が求められる中で、学術研究の意義が改めて注目されるに至ったと言えるのではないかと考える。

高等研は2024年に財団創設40周年を迎える。高等研がこれまでに培ってきた活動成果を踏まえ、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする2025年大阪・関西万国博覧会や国連持続可能な開発目標(SDGs)への対応等、広く社会の動向を見極めながら事業展開を図るとの目標を掲げ、高等研の各種事業活動を通じて、パラダイムシフトが要請されるこれからの新たな社会像を求めることが重要課題と考える。

2023年度における事業計画は下記のとおりとする。

I. 事業活動

『1』研究事業

1. 研究活動の基本方針

高等研は、1984年の創設以来、「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」ことを基本理念とし、学問分野の壁を越えて研究者が結集し、人類社会が直面する諸課題に関する学際的研究を進めている。人間をつよく意識し、人々の生活や社会が抱える課題に対峙し、学術研究や社会の適切な方向性の提案、新たな活動の創出を目指してきた。学問領域や専門分野のみならず、世代、所属組織、国籍を越え、研究者が横断的に集い、研究を進めるという特徴(Beyond Boundaries)は、今日まで継承されている。

2022年度を以ってほぼ全ての研究プログラムが終了することから、2023年度は、長

期的視野に立ち、社会にとって望ましい研究所を持続して運営していくための礎を築く 1 年間とする。第一四半期に、新たな研究体制と研究活動の検討に取り組む。その際、これまでの活動の目的と精神を受け継ぐとともに、高等研が直面する課題に向き合うこととする。その後以下の研究事業を円滑に立ち上げ、本格的活動に移行する。

2. 基幹研究

研究事業の主体となる基幹研究は、Beyond Boundaries(境界を越える)を研究の基本姿勢とし、「人とはなにか」という根本的な問いなどに取り組むこととする。基幹研究は、自主研究と公募研究の二つの研究形態をとる。

(1) 自主研究

自主研究は、高等研の中核を成す研究である。研究代表者を中心とする研究組織により実施する。研究代表者は高等研が主体的に人選し委嘱する。高等研の一貫した特徴である Beyond Boundaries の考え方と姿勢を有する研究を実施することとする。

例えば、Beyond Boundaries 自体を追究する研究、けいはんな学研都市地域との連携や当該地域での社会実装を意識した研究、近年は手掛けていなかった自然科学系のテーマの発掘などを行い、高等研が多様な分野の研究者の糾合の場となり、新たな学術的視点や人類の未来と幸福を見据えた課題観をもつ研究を行うこととする。

高等研は、けいはんな学研都市地域という日本が培ってきた歴史、文化、芸術、技能、風土と先端研究とが交差する環境の中にあり、この地域の住人や職業人と物理的にも心情の面でも近い。人間や人々の生活を意識しながら、学術的研究に基づいて、課題の発掘から解決までを総合的に取り組むことができる位置にある。自主研究においては、このような特徴を生かした研究を行い地域社会に貢献するとともに、学術研究や社会のあり方を考え、次世代を担う若者が希望を持てる未来社会の実現につながる研究活動を進める。

(2)公募研究

公募研究は、外部の研究者が構想する研究である。その目的は、次世代の学術の芽の発掘と育成、若手研究者の支援、研究活動の多様性の確保、研究者ネットワークの醸成への寄与である。また、高等研の事業活動全般の周知の役割も果たすものと捉えている。

対象とする研究は、高等研の「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」という基本理念に照らして相応しく、将来新しい学術を切り拓く可能性を秘めた、 学際的な研究とする。例えば「人とはなにか」を問う研究などを含む、文理の境界を越えて根源的な問いに取り組む研究を対象とする。

上期に公募ならびに審査を実施し、下期中に研究に着手する。公募は、高等研のホームページやメーリングリストを活用し、研究者、大学、研究機関、高等研関係者などに広く周知する。また、公開されている研究公募データベースへの情報掲載も積極的に行う。審査は、公募研究審査委員会を設置し、書類審査と面接審査を行う。過去に高等研で実施した公募型研究の運営実績を振り返り、より有効な運営に努めることとする。

3. 国際人材共創プログラム

次世代を担う研究者が国際人材として活躍できるよう、若手研究者を対象に、経験の 共有、国際会議での発表やディスカッションの模擬訓練などを行い、国際的な視野や感 覚、英語力といった国際活動の素養を育む。知力・思考力・表現力の向上を組み合わせ、 教える側も含む参加者全てが学び合い共に成長する共創プログラムを目指す。

プログラムは隔月程度、高等研にて対面で実施する。各回の基本構成は、有識者・経験者による講演を冒頭に行い、その後、参加者全てで国際会議での発表やディスカッションなどを模擬訓練し、疑似体験の機会を作る。受講対象は、大学院生やポスドク研究者などの若手研究者とする。講演は、産官学の経験者、参考書籍の著者などに行っていただく。けいはんな学研都市地域の研究機関や企業などからも招聘する。

新年度早々にトライアルイベントを実施し、当該イベントに対する受講生のニーズを 発掘し、問題点を洗い出し、改善した上で本格的に展開する。

4. 研究企画推進会議

研究企画推進会議は、自然科学・人文学・社会科学等、幅広い学問領域の学識経験者を委員とし、一期は2年間である。2022年度末に第四期が終了することから、2023年度は、現委員の再任の可能性も検討の上、新たな委員を決定し、第五期を始動する。

引き続き、本会議からの助言及び提言を研究事業に反映させることとする。

『2』交流事業・人材育成事業

高等研における研究事業とともに、一方の事業の柱として定着した交流事業の継続性を踏まえた事業企画を進めるために、2022 年度において、「ジュニアセミナー」、「ゲーテの会」、「『新しい文明』の萌芽探求プロジェクト」の各事業が深く関わり合う関連性を踏まえ、より一体的な観点から事業の企画及び計画を見直すこととして事業効果の最大化を図ることを目指したところである。2023 年度においても、この基本方針に基づいて事業を推進する。

また、2022 年度は、新型コロナ禍の状況を判断しつつ対面方式とオンライン方式を使い分けて交流事業を実施したが、2023 年度もこの方針を継続し、ハイブリッド開催のメリットを最大限に活用することとする。

持続可能な事業基盤の構築を図るため、三菱みらい育成財団からの助成を目指し、ジュニアセミナーについて同財団の助成事業に応募、2021年度からの3年間に亘って事業助成金(628万円/年)を獲得することができた。従って、2023年度においては、当該助成金を活用できる最終年度となることから、事業の持続可能な企画運営を図る上で、同財団助成事業に新たに設けられた継続枠に適合するように事業内容を検討し、2024年度以降においても引き続き当該助成金の獲得が実現するように助成金継続申請を行う。

1. エジソンの会

当該プロジェクトについては、未来社会の在り方を想定して、そこから見出される科学・技術・社会の相互作用の重要性を踏まえ、そのための「ネットワーク構築」と「協業を生むための土壌づくり」に主眼をおいた活動を実施している。

2023 年度は、前年度に引き続き「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして取り上げ、サイエンスの進歩とそれによるテクノロジーの発展を踏まえて、未来社会の在り方を想定して未来を考える。

2023年度に企画するテーマ案は、下記を候補とする。

- ・「データ駆動型の科学・社会への転換
 - ~サイバーとフィジカルの融合とデータドリブンの社会へ~」
- ・「宇宙〜多岐にわたる研究領域と最先端テクノロジー〜 第2弾」
- •「ビッグデータ活用による社会課題の解決」等

新型コロナ感染拡大予防対策を施しつつ高等研レクチャーホールにて原則年間 4 回 (四半期ごと)の対面方式での開催を予定する。定員については、感染状況を考慮して毎回判断する一方、開催形式は会場での対面方式を堅持して、クローズな場のメリットを十分に活かした運営を図る。2020年度から中止している、講師と参加者の対話を主とした情報交換会については、感染状況を考慮しつつ再開を検討する。

また、Polycom 会議システムを利用した奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)へのライブ配信については、より一層の学内参加者の増加策を図ることとし、2023年度も継続して実施する。

2.「ゲーテの会」を中核とする〈「新たな文明」の萌芽、探求を!〉プロジェクト

当該プロジェクトの活動については、2022 年度に新たに立ち上げたものであり、その趣旨は、従来の「ゲーテの会」を基盤として、新たに「meta 鼎談(哲学×科学×技術)」、更に「市民懇談(roundtable)」を企画構想し、市民参画の下に人類的課題について考えようとするものである。

具体的には、「ゲーテの会」での問題提起を踏まえ、それに続く「meta 鼎談」、「市民 懇談」では、専門家と共に、市民をはじめ立地研究機関・企業等の参画の下に、より深 く、より多面的に、より広く討議する場を提供するものである。

これらの企画は、対面参加者に加え、事前登録者へのオンライン配信により、参加者の拡大を可能にする。今後、事後に録画動画を編集して YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとしてアップして、広く一般に公開することも検討する。

こうした取り組みにより、これまで実施してきた、先端科学と哲学の対話を旨とする「市民参画シンポジウム」のほか「日本文化創出を考える研究会」の再編・継承発展を図るとともに、そこでの議論を「IIAS 塾ジュニアセミナー」、あるいは市民の学びの場に繋げることができる。市民的関心の高い文明論的課題についても統一感をもって議論できることとなり、問題提起から一般市民層への問題意識の定着までの一連の取り組みを系統的に推進することが可能になると考える。

そこでの討議テーマは、「新たな文明」の萌芽の探求に相応しい文明論的課題とし、 2022 年度の共通テーマには「量子論」を取り上げ、原理的学術問題を主として議論した が、2023 年度は「文明論」を取り上げて現代的社会問題をも視野に入れて議論する計画 である。事前事後の学習の場をきめ細かく設けることが望まれるとの参加者からの意見 を踏まえて事業展開を図る。 また、当該プロジェクトでの様々な意見交換を通じて、参加者の問題意識・課題認識も深まっており、市民の自発的な「学びの場」の形成の動きもあることから、そうした取り組みが当該プロジェクトの更なる発展に繋がることを期待して、必要な支援を講じることとする。

さらに、これらの活動の一環として、「ゲーテの会」・「meta 鼎談」・「市民懇談」を通 した議論をまとめて、書籍出版することを検討する。

2023 年度における「ゲーテの会」、「meta 鼎談」及び「市民懇談」の具体的な計画は下記のとおりとする。

(1)満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

【第92回「ゲーテの会」】

開催日:2023年4月7日(金)18:00~20:00

テーマ:岩倉使節団 150 年を機に、「日本文明」の再興を考える(仮題)

講師:瀧井一博(国際日本文化研究センター教授) 開催方式:ハイブリッド(対面・オンライン)方式

場 所:国際高等研究所 コミュニティーホール

また下期には、本プロジェクトのテーマに限定せず、その時点での社会的関心事などをテーマに「ゲーテの会」を開催する。

(2)「meta 鼎談(哲学×科学×技術)」

本企画は、『「哲学」なき「科学」/「科学」なき「技術」』、逆に『「技術」なき「科学」/「科学」なき「哲学」』の弊(弊害)について強い問題意識を持って企画構想したものであり、「ゲーテの会」で論じられた課題を踏まえて、「哲学」、「科学」、「技術」の異なる分野の専門家3名を招聘してクロス討議(鼎談)を行い、「新たな文明」の萌芽の探求に繋げていこうとするものである。

この鼎談の参加者には、後に続く「市民懇談」にも対面参加を予定する。参加者には事前に質問事項や討議希望事項などをアンケート調査することで市民参画型の鼎談として開催する。

【第2回「meta 鼎談」】

開催日:2023年6月17日(土)14:00~17:00

テーマ:「日本文明」の固有性と普遍性-「近代文明」の限界を超えて(仮題)

講 師:宗教哲学(思想史):末木文美士(国際日本文化研究センター名誉教授)

社会科学(国際政治):三牧聖子(同志社大学准教授)

科学技術(生物学):斎藤成也(国立遺伝学研究所名誉教授)

開催方式:ハイブリッド(対面・オンライン)方式

場 所:国際高等研究所 コミュニティーホール

(3)「市民懇談 (roundtable)」

「皆が専門家、皆が素人」のキャッチフレーズの下に、文明論的課題を、住民自身が能動的、かつ主体的に議論し、「新たな文明」の萌芽を探究しようとするものである。 討議項目・内容についても、対面参加者の幾人かの話題提起に基づき、メンターの指導 とモデレータの進行の下に議論を進める。討議に参加する対面参加者は「meta 鼎談」 の参加者で、「市民懇談」に先立って開催される「ゲーテの会」や「meta 鼎談」の内容を踏まえて、一定の知見をもって参加することを想定する。

【第2回「市民懇談」】

開催日:2023年7月下旬(土)14:00~17:00

テーマ:「日本文明」の固有性と普遍性-「近代文明」の限界を超えて(仮題)」

進行役:(未定)

助言者:末木文美士(国際日本文化研究センター名誉教授)

三牧聖子 (同志社大学准教授)

斎藤成也(国立遺伝学研究所名誉教授)

開催方式:ハイブリッド(対面・オンライン)方式

場 所:国際高等研究所コミュニティーホール

(4) 「フォローアップ・ワークショップ (WS) 会議」

<『新たな文明』の萌芽、探求を!>プロジェクトの継続性を確保しつつ事業企画を進め、かつ事業効果の最大化を図るためには、当該プロジェクトの「ゲーテの会」・「meta 鼎談」・「市民懇談」の関連性を十分に踏まえ、これら事業の一層の充実に向けて、一体的な観点から事業の企画及び計画を不断に見直すことが必要である。

そこで 2022 年度においては、「フォローアップ・WS 会議」を 9 月と 12 月に 2 回 開催し、文明論的課題等に深い関心を寄せる関係者の参加を得て、意見交換を行った。

2023 年度においても当該プロジェクトの持続的開催のための総括的意見・提案を求め、企画内容の充実を図るため、9 月以降に「フォローアップ・WS 会議」を複数回開催することを予定する。

3. IIAS 塾ジュニアセミナー及び関連事業

本セミナーは、2021 年度から 3 年間の予定で三菱みらい育成財団の助成を受けて実施している。2023 年度はこれまで課題であった対面方式とオンライン方式を併用するハイブリッド方式による実施する。

具体的には、対面参加者 25 名、オンライン参加者 10 名を定員として、5 つのグループに分けてグループ討議を行う。各グループは、対面参加者 5 名、オンライン参加者 2 名で構成され、各グループに 2 名のティーチングアシスタント (TA) を配置する。対面参加者とオンライン参加者の対話を、如何にスムーズに進めるかが大きな課題である。

なお、オンライン参加者を募ることから、全国からの参加に道を開き、当該事業の参加者地域の拡大に繋がる意義が大きい。

2023年度の開催計画は、次のとおりである。

(1) 2023 年夏季ジュニアセミナー: 課題検討型

開催日:2023年8月2日~4日(3日間)【予定】

開催方式:ハイブリッド方式(定員:対面参加者 25 名、オンライン参加者 10 名) 基本テキスト:『生命観・死生観を考える』

~科学技術の発展の下での人間の在り方を問う~

講義動画:

① 思想・哲学分野

テーマ:「生命とは何か。自然観・生命観、彼我の違いと変遷」

講 師:鈴木晶子京都大学特任教授

② 科学・技術分野

テーマ:「感染症に向き合った日本人、偉大な先人、二人の軌跡」

「(その1) 天然痘に挑んだ緒方洪庵」

講 師:木下タロウ大阪大学特任教授

「(その2)「病を未発に防ぐ」予防医学を目指した北里柴三郎」

講 師:森孝之北里柴三郎記念室臨時職員

(2) 2024 年春季ジュニアセミナー: 人物学習型

開催日:2024年3月23日~25日(3日間)【予定】

開催方式:ハイブリッド方式(定員:対面参加者25名、オンライン参加者10名)

講義動画:

① 思想・文学分野

テーマ:「本居宣長」に学ぶ(仮題)

~「もののあわれ」こそ日本人の心性。「漢意」に異を唱える「本居宣長」

講 師:田中康二 皇學館大學文学部教授

② 政治・経済分野

テーマ:「大河内正敏」に学ぶ(仮題)

~産学間連携の先駆け「理研産業団」を育成した理研所長「大河内正敏」

講 師:斉藤 憲 専修大学名誉教授

③ 科学・技術分野

テーマ:「梅棹忠夫」に学ぶ(仮題)

~文明の生態史観を生んだ旅ー梅棹忠夫の旅行記

講 師:小長谷有紀 国立民族学博物館客員教授・JST 監事

(3) ホームカミング事業

過去のジュニアセミナー受講生及びティーチングアシスタント (TA) 経験者を対象とする「ホームカミング事業」について、第1回を2022年9月17日に実施し、18名 (TA3名、社会人2名、大学生9名、高校生4名)の参加を得た。また、その参加者からホームカミング企画会議のメンバーを募り、反省会と3回の企画会議を実施した。

2023 年度は、第1回ホームカミング参加者からの有志と特任研究員から構成する 企画会議を複数回開催して具体的な計画を立案し、第2回ホームカミングを8月末に 開催する予定である。

当該事業は、主催者である高等研として、ジュニアセミナー元受講生が我が国の将来を担う人材となることを見届けるため、また優秀な人材とのネットワーク基盤を確立するために行うこととしており、元受講生による組織化は、将来のジュニアセミナーの TA 等への活用が図れるのみならず、広く<「新たな文明」の萌芽、探求を!>プロジェクトへの参加も促すことで、当該事業の充実を図る上で高等研事業参加者としての立場での貴重な提言や提案を期待できるものと考えている。

(4) けいはんな文化学術教育懇談会の開催

IIAS塾「ジュニアセミナー」の企画・実施計画に、教育現場の期待や要請事項を反映させることを目的として意見交換を行うために、「けいはんな文化学術教育懇談会」を8月~9月にかけて開催を計画する。特に、2024年度初頭には、三菱みらい育成財団の助成金継続申請をする予定であり、本事業の発展的展開についても議論して貰う計画である。

(5) 関連事業「WEB 資料館(仮称)」の構築

2022 年には、三菱みらい育成財団の助成対象の活動である「WEB 資料館(仮称)」 を高等研のホームページ上での構築を進めた。

これまでのゲーテの会の講演録、ジュニアセミナーのテキストなどの情報を一般に 公開できるように、高等研ホームページに紐づいたライブラリーページを作成して公 開しており、順次その掲載内容の充実を図る。

このライブラリーページは、一般に広く高等研の活動を周知するとともに、ホームカミング事業への参加者のモチベーションを上げ、理解を深めることにも効果的であると考える。

4. イベントの動画配信

2020 年度において新たな試みとして、ゲーテの会の講師へのインタビューを録画して高等研ホームページに開設する Web サイトを通じて配信する「ショートインタビュー動画配信」を第82回ゲーテの会より試行的に実施し、好評を得ている。2021年度においては4回、2022年度には1回のインタビューの動画配信を行った。

高等研からの情報発信の一つの事業コンテンツとして定着しつつある状況を踏まえ、 2023 年度においても継続してイベントの動画配信を推進することとして、一部業務の 外部業者への委託を含め、なお一層の配信動画の質の安定化を図ることとする。

『3』成果の発信

広く社会の動向を見極めながら、高等研における高度な研究活動を踏まえた存在意義の更なる訴求方策の検討(広義の広報活動)を進めることとし、より広く一般を対象とする発信力の強化に努めることは、公益財団法人である高等研にとって社会から求められる要件でもある。

一方、2020年1月に大口の個人寄付金の獲得となったが、潜在的に社会貢献への強い 意志をお持ちの篤志家が居られる状況を踏まえ、高等研の活動成果や存在意義を積極的に 社会に訴求する中で、新たな寄付の申し出に繋がる可能性があり得ることを経験したとこ ろである。

「社会に向けての成果の発信」は、高等研全体の重要な課題として共通認識を持つ必要がある。2023年度においても引き続き、効率・効果的な広報展開を実施することともに、高等研の事業活動を広範に訴求することにより、更なる寄付や外部資金獲得に繋げる努力を行う。

Ⅱ. 法人運営

『1』資産運用

資産運用の改善については、2018年度に資産運用規程を改訂し、資産運用基準を見直し、2019年度以降においては、投資対象範囲を株式にも拡げて資産運用方針(ポートフォリオ)を策定し、運用利回りの低い投資対象の見直しを図るなど、収益性と安全性のバランスを考慮した効率的な資産運用の改善に努めているところである。

2023 年度においては、目標運用利回りを 3%とする。また、公益財団法人として、適切な資産運用を行うため、以下の 4 点を運用方針とする。

- ①運用益の追求:一定水準以上の安定的な利子配当益の追求
- ②評価益の追求:長期的な資産価値の増大
- ③運用元本の保全:価格変動リスクの抑制
- ④資産運用のガバナンス強化:組織内における資産運用方法の情報共有

上記の運用方針に基づき、世界最大規模の資産運用者である年金積立管理運用独立行政法人の基本ポートフォリオ(国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、各 25%)を参考として、異なる地域、通貨、資産(債券、株式、不動産)に分散投資する。

また、投資対象とする資産は、次の条件のいずれかを満たすものとする。

- ①価格の透明性、取引の流動性のある確立した市場(証券取引所など)で売買可能。
- ②投資適格格付けを有する。

『2』2025年大阪・関西万博との連携と高等研創設 40 周年記念事業に向けた取り組み

けいはんな学研都市では、2025年に開催される大阪・関西万博との連携を図り、「けいはんな万博」の実施に向けて、(公財)関西文化学術研究都市推進機構を中心に、基本計画の策定に取り組んでいるところである。

高等研ではゲーテの会やエジソンの会などの交流事業の充実強化を図っているところ、例えば高等研交流事業を万博特別バージョンして企画することができないかその可能性を探るとともに、2024年は高等研創設 40 周年に当たるため、「けいはんな万博」と連携した高等研創設 40 周年記念事業の検討を進め、2024年度において当該事業が円滑に実施できるように、2023年度中に企画を進め、事業化を推進する。

『3』 高等研施設の利用促進

新型コロナ禍も 3 年目となるため、学術研究の推進など法人の公益目的に資するイベント、セミナーについては、感染対策を講じた上で、オンラインも活用して、ウイズコロナへの対応を図り、積極的に開催することで、定常状態への回帰を図ることとする。

併せて、外部機関の文化学術研究の振興・推進を目的とする活動には、積極的に高等研 施設を提供し、学術研究の推進及びけいはんな学研都市の活性化に貢献することを目指す。

『4』 賛助会員制度及びその他

経営基盤委員会からの提言における「中長期的展望」として指摘のあった「法人として の会員制度の立ち上げと会費収入確保への期待」については、賛助会費収入が収支ギャッ プを補う収入源となり得る方策として期待され、継続的かつ安定した法人運営にとって重要な課題であることから、2019 年度において、安定した収入源確保策として賛助会員制度の導入を目指すための方策の検討に着手したところである。

しかしながら 2020 年度に顕在化した新型コロナ禍の影響は 2022 年度においても沈静 化が見えず、我が国の社会経済状況に大きな打撃を被ったため、経済界への働きかけを見 送らざるを得ない状況となった。

2023年度においては、我が国の社会経済状況の推移を見守り、賛助会員制度も含めて、 経済界から寄付等支援を得る方策について検討を進める。

Ⅲ. 2023年度(令和5年度)財務・収支計画

『1』経常収益

資産運用益は、日米の金利差を勘案して、ドル建て債券による運用を進めたことにより、前年比 1600 万円増の 1 億 1400 万円を予定している。また、公募研究および国際人材共創プログラムの開始など、研究事業をより充実させるため、寄付金からの振替額は前年比 500 万円増の 1500 万円とする。

上記により、今期の経常収益は前年比 2200 万円増の 1 億 6000 万円を予定している。

『2』経常費用

研究事業の充実などに1000万円の投入を予定している。

光熱費は電気・ガス料金の値上げにより、前年比 200 万円増の 860 万円、また、修繕費は効率化に努め、前年比 280 万円減の 1200 万円を予定している。

上記により、今期の経常費用は前年比800万円増の2億1100万円を予定している。

『3』最終収支

上記により、今期の最終収支はマイナス 5000 万円、前年比では 1400 万円の改善を予定している。なお、減価償却費用として 5600 万円計上しており、キャッシュフロー収支は 600 万円のプラスとなる予定である。

以上